

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月27日

【事業年度】 第44期（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

【会社名】 株式会社ブラップジャパン

【英訳名】 PRAP Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 田 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【電話番号】 03(4580)9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 泉 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	4,045,425	4,063,035	4,254,158	4,810,497	5,455,910
経常利益 (千円)	460,235	427,667	447,230	591,189	657,221
当期純利益 (千円)	250,028	171,800	214,170	313,726	320,307
包括利益 (千円)		196,478	237,749	430,231	396,452
純資産額 (千円)	2,353,004	2,223,671	2,343,775	2,636,651	2,865,347
総資産額 (千円)	3,494,455	3,348,609	3,639,267	4,194,910	4,276,452
1株当たり純資産額 (円)	533.41	546.10	574.61	640.49	696.50
1株当たり当期純利益 (円)	56.26	41.89	53.59	78.50	80.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	65.2	63.1	61.0	65.1
自己資本利益率 (%)	10.8	7.7	9.6	12.9	12.0
株価収益率 (倍)	11.2	17.1	12.1	15.9	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,452	163,978	401,468	405,645	254,226
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,961	404,411	85,919	108,353	19,262
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,792	303,528	120,620	239,160	142,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,022,023	1,472,265	1,667,960	1,986,960	2,081,567
従業員数 (名)	260 〔 38 〕	257 〔 50 〕	257 〔 44 〕	263 〔 33 〕	259 〔 39 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	3,366,303	3,034,137	3,233,104	3,294,751	3,436,373
経常利益 (千円)	375,602	357,167	371,017	411,471	451,355
当期純利益 (千円)	226,870	178,058	212,029	263,719	274,177
資本金 (千円)	470,783	470,783	470,783	470,783	470,783
発行済株式総数 (株)	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010	4,679,010
純資産額 (千円)	2,259,142	2,145,310	2,258,460	2,446,996	2,620,001
総資産額 (千円)	3,198,392	3,097,454	3,331,829	3,669,051	3,684,975
1株当たり純資産額 (円)	522.24	536.81	565.13	612.32	655.61
1株当たり配当額 (円)	21.00	23.00	25.00	27.00	29.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	51.05	43.42	53.05	65.99	68.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	69.3	67.8	66.7	71.1
自己資本利益率 (%)	10.0	8.1	9.6	11.2	10.8
株価収益率 (倍)	12.4	16.5	12.3	18.9	14.8
配当性向 (%)	41.1	53.0	47.1	40.9	42.3
従業員数 (名)	189 [38]	174 [42]	175 [42]	175 [33]	170 [37]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 9月	株式会社ブラップジャパン(資本金1,000千円)を東京都港区南青山に設立
昭和48年 2月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
昭和49年 3月	株式会社新教育社(現 株式会社ブレインズ・カンパニー)を設立(現 連結子会社)
昭和53年 4月	文化事業部を設置
昭和53年 6月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
昭和56年 4月	企画開発部を設置
平成 3年 4月	国際部を設置
平成 8年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 3 丁目に移転
平成 9年12月	コミュニケーションサービス本部、クリエイティブサービス本部、営業企画本部、管理本部の 4 本部制に組織変更 中国北京に北京普楽普公共関係策劃有限公司(現 北京普楽普公共関係顧問有限公司)を設立
平成11年11月	本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転
平成12年 8月	株式会社ブレインズ・カンパニーを100%子会社化
平成14年 1月	WPP Group Plc. と資本及び業務提携
平成17年 1月	北京普楽普公共関係顧問有限公司との資本関係を解消、業務提携契約を締結
平成17年 7月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	北京普楽普公共関係顧問有限公司の株式取得及び増資引受により議決権60%を保有し、連結子会社化
平成21年 3月	株式会社旭エージェンシーの株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成21年12月	株式会社ブレインズ・カンパニーが北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の株式取得により議決権 60%を保有し、連結子会社化
平成22年 4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)」に上場
平成23年12月	本社を東京都港区赤坂 1 丁目に移転
平成24年12月	ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により議決権100%を保有し、連結子会社化
平成25年 7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場

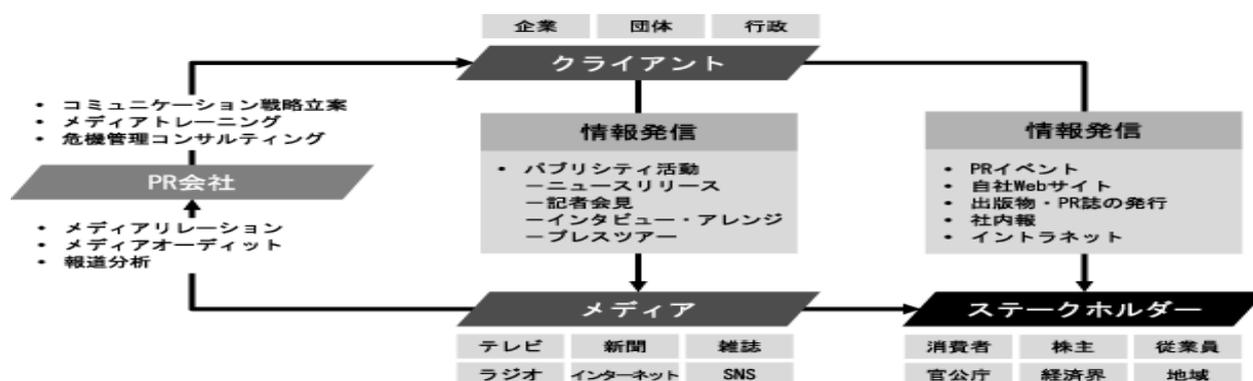
3 【事業の内容】

当社グループは平成26年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)、株式会社旭エージェンシー(連結子会社)、ウィタンアソシエーツ株式会社(連結子会社)、北京普楽普公共関係顧問有限公司(連結子会社)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感や購買行動へとつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や業界随一のメディア情報を有し、そのクライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しております。

中でも、メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて、情報をステークホルダーへと到達させる手法は、パブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信、テレビのニュースや新聞記事として情報の受け手へクライアント情報を伝えていくものです。

[PR業務イメージ図]



パブリシティ活動は広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、口コミ等による第三者評価も影響力を持つようになり、これまでのマスメディアに加えて、オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアへの情報提供も積極的に行われるようになっており、当社もクライアントのニーズに合わせて、ソーシャルメディア活用などのコンサルティングサービスの提供やデジタルPRの総合ポータルサイトの開設などPRサービスの拡充を図っています。

当社グループの具体的なサービスとしましては、大きくコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレーニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがってクライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

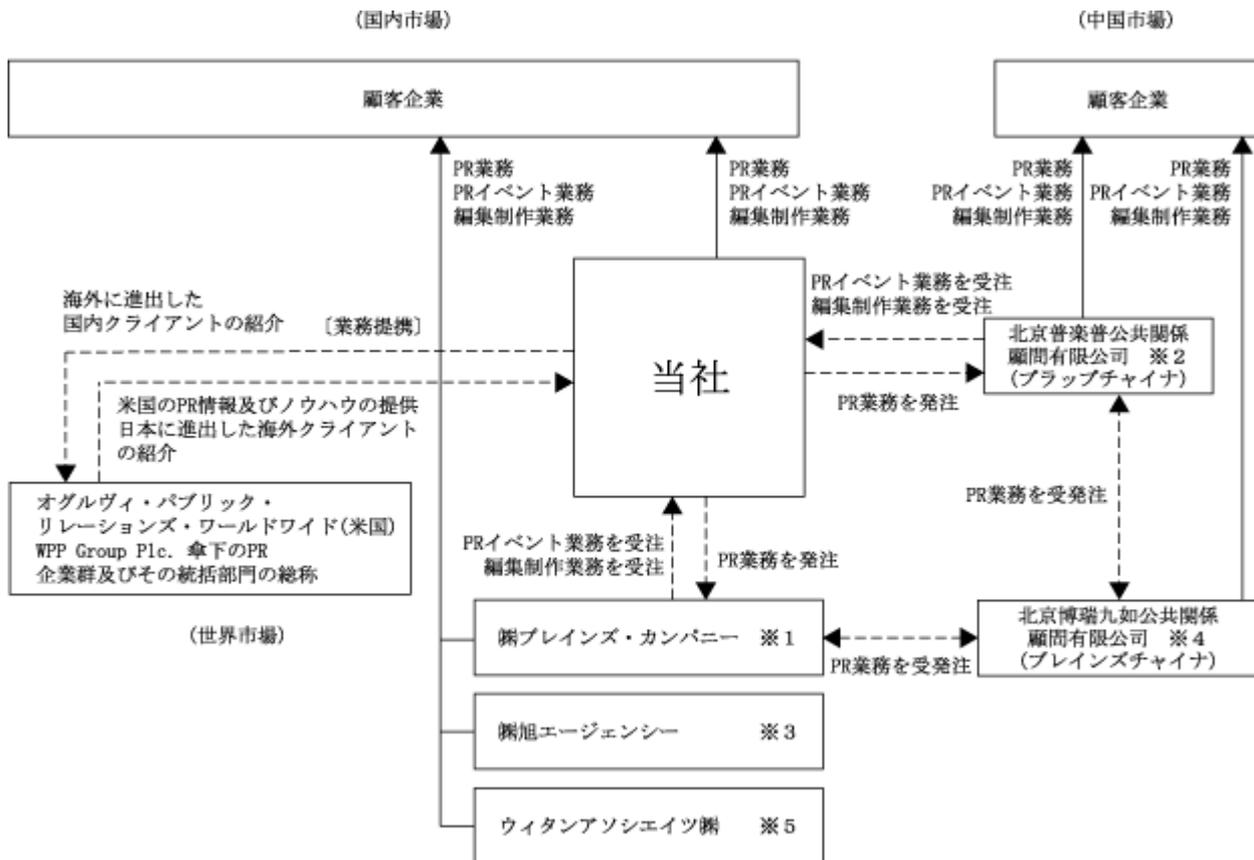
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一のセグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	コミュニケーション業務上のサービス ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・インバスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 ・デジタルPRポータルサービス業務	クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することで、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。当社独自のデジタルPRの総合ポータルサイト「Digital PR Platform(デジタルPRプラットフォーム)」を利用し、日本の有力ニュースサイトへのプレスリリース配信・掲載サービスを提供するものです。
	コンサルティング業務上のサービス ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 ・デジタル・コミュニケーション業務	クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。経営上の意思決定を社内外に周知する上で、必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。オンラインメディアやソーシャルメディアといったインターネットメディアにおいてクライアントの情報が効果的に取り上げられるようなPR戦略を企画立案するコンサルティング業務です。
クリエイティブサービス(注2)	クリエイティブ業務上のサービス ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務	大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 はグループ外との取引、--- はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。
2 1、2、3、4、5は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(平成26年8月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ブレインズ・カンパニー	東京都港区	百万円 10	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任...3名
(連結子会社) 株式会社旭エージェンシー	東京都港区	百万円 20	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任...2名
(連結子会社) ウィタンアソシエイツ(株)	東京都港区	百万円 18	コミュニケーションサービス	100.0		PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任... 名
(連結子会社) 北京普楽普公共関係顧問有限公司	中国北京市	万USドル 37	コミュニケーションサービス	60.0		PR業務を当社発注 PR編集制作業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注 役員の兼任...2名
(連結子会社) 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司	中国北京市	万USドル 20	コミュニケーションサービス	60.0 (60.0)	()	役員の兼任...2名

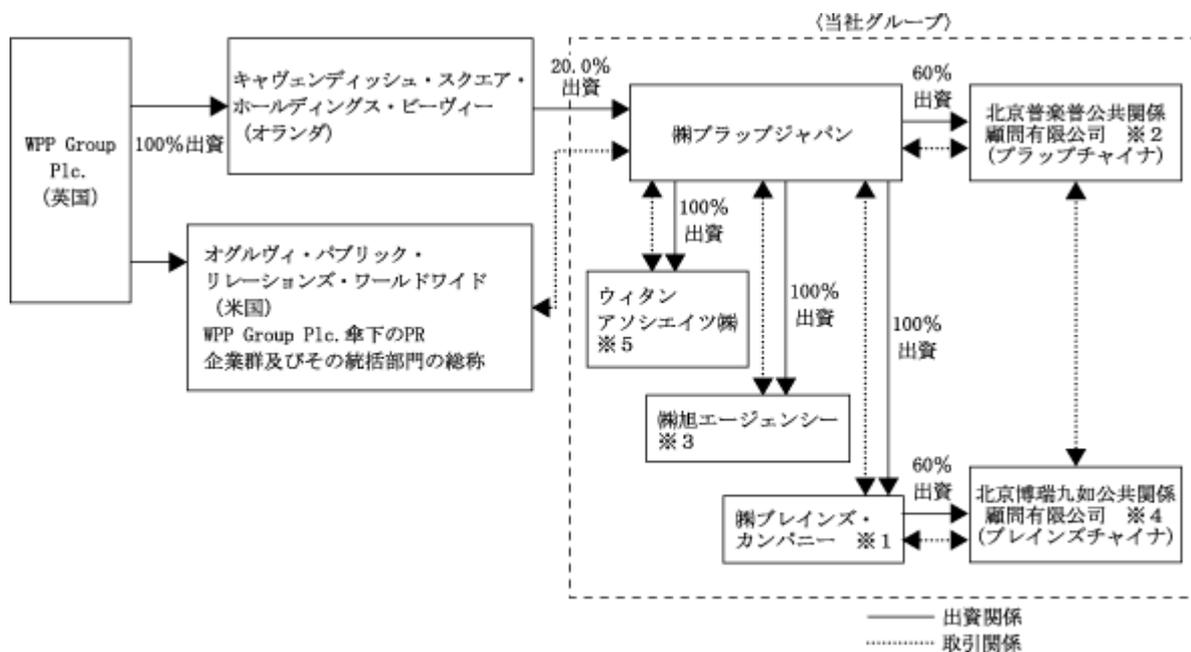
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 134	広告業		23.4 (23.4)	資本・業務提携

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()内は間接所有であり内数であります。
- 2 北京普楽普公共関係顧問有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-------|----------|
| 売上高 | 1,012百万円 |
| 経常利益 | 126百万円 |
| 当期純利益 | 92百万円 |
| 純資産額 | 145百万円 |
| 総資産額 | 371百万円 |

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成26年8月31日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

当社グループとWPP Group Plc. との関係図



- (注) 1 WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。
- 2 1、 2、 3、 4、 5は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年8月31日現在)

従業員数(名)	259 (39)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成26年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170 (37)	37.1	7.9	5,646,160

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます)は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(社会保険等の法定福利費及び通勤費等は含めておりません。)

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、経済対策による円安、株価の上昇など、景況感は緩やかな回復基調で推移しました。

PR業界におきましても、企業からの受注単価の減少要請などの動きもありましたが、PRの認知度、重要度の高まりも伴い、安定的かつ緩やかな回復傾向が続きました。中でも当社単体における新規案件の問い合わせは非常に多く、ネット企業などのIT分野、公共関連の引き合い等が増加しました。また、大型の危機管理コンサルティング案件を受注し、営業利益に大きく貢献しました。そのほか、既存顧客における大型のPRイベントなど単発のプロジェクト案件を複数受注しています。多様化するデジタルインフラやソーシャルメディア環境にあわせたPR施策の提案機会も多く、リテナー契約でのクライアントを多数獲得するほか、デジタル分野に特定したクライシストレーニング等、細分化する顧客企業ニーズに応じたサービスの提供を行っています。

連結子会社においては、中国子会社2社が、自動車関連の新製品イベントや精密機器メーカーなどの大型プロジェクトを複数受注し、飛躍的に業績を伸ばし、ブラップジャパングループにおける営業利益に大きく寄与しています。中でも従来のPRサービスに加え、Wechat「微信(ウェイシン)」を活用したコンサルティングサービスや動画制作サービスなど独自のサービス開発も進めています。また、危機対応のニーズも大きく、危機管理マニュアルの作成サポートやクライシストレーニングなどの受注も獲得しています。そのほかの国内子会社においても、堅調に業績を伸ばし、グループ内での営業サポート体制やナレッジ提供といった連携が日常的に行われており、効率的なリソース活用が行われています。

なお、当連結会計年度は、当社の創業者で元代表取締役会長の故矢島尚の在任中の労に報いるため、役員退職慰労金の功績加算分35百万円などを第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,455百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は653百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は657百万円(前年同期比11.2%増)、当期純利益は320百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

当連結会計年度の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、不動産、IT、食品メーカー、地方自治体、人材支援会社、教育関連、航空会社、飲料、自動車、アパレル、化学メーカー、インターネットサービス、電気通信産業、オンラインゲームなどの企業を多数獲得しています。また、新規及び既存顧客のプロジェクト業務としては、ヘルスケア、地方自治体、ホテル、自動車、IT、医療機器メーカー、総合商社、消費材メーカー、化粧品、電機メーカー、食品、自動車などの企業を多数獲得しています。イベント・制作関連では、飲料メーカーの新製品発表会、消費材メーカーの展示会、百貨店での大型催事、外食産業の新製品発表会やCM発表会、IT企業におけるクリエイティブワーク、ヘルスケア、百貨店、タイヤメーカーのパンフレット制作や社内報制作などを受注しています。

(注) 前連結会計年度に区分掲載していた「部門別概況」ですが、クリエイティブサービス部門の会社全体に対する実績が減少し重要性がなくなったため、当連結会計年度より部門別概況の説明は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額195百万円、役員退職慰労引当金の減少額164百万円、配当金の支払額108百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前当期純利益610百万円、賞与引当金の増加額22百万円、減価償却費24百万円等の要因により、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、当連結会計年度は2,081百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、254百万円(前年同期は得られた資金405百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額195百万円、役員退職慰労引当金の減少額164百万円、売上債権の増加額75百万円等の要因により減少

したものの、税金等調整前当期純利益610百万円、賞与引当金の増加額22百万円、仕入債務の増加額20百万円、減価却費24百万円等が計上されたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、19百万円(前年同期は得られた資金108百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12百万円、敷金及び保証金の回収による収入10百万円が生じたものの、定期預金の預入による支出14百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円が生じたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、142百万円(前年同期は使用された資金239百万円)となりました。これは配当金の支払額108百万円及び少数株主への配当金の支払額34百万円が生じたことによるものであります。

2 【外注、受注及び販売の状況】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) PRサービスの強化・拡充

当社グループは、クライアントに対して、既存のPR業務だけでなく、常にマーケットニーズを取り入れたサービスを提供し、企業内外のコミュニケーションに関わる課題を解決していきたいと考えています。近年、ニーズの高いデジタル分野を中心に、高付加価値、高収益の新規サービスの開発を進め、当社グループならではの幅広いサービスラインと総合力を組み合わせることで更なるサービス拡充を図りたいと考えます。また、広報、コミュニケーションにおける講演やセミナー、ワークショップ講師等の需要も増えており、常に新規顧客の開拓に向けた営業活動を進め、受注確度を高めてまいります。

(2) 人材への投資・人材育成の強化

当社グループは、人材育成がPR市場の活性化につながるという長期的な視野を持って、高度なコミュニケーション・サービス・スキル習得に向け、社内研修機関を通じた人材教育、研修環境の拡充に尽力しています。グループ全体で営業拡充体制の構築に向けた採用活動を推進し、人的リソースの適正配置及び更なる効率化を図り、収益増を目指してまいります。

(3) 中国事業の強化及び新規海外マーケットの開拓

当社中国子会社では、現在2つの現地法人、3つの事業所を拠点に事業を展開しており、日本を代表する大手上場企業を中心にPRサービスを提供し、設立以来、成長を続けています。今後も更なる業務拡大に向けて、人的資源の補完、サービスレベルの向上を図りたいと考えています。また、グローバルな事業展開に向けて、中国に続いた第3の市場進出は常に検討しており、アウトバウンドでのビジネス展開も視野に、市場開拓に向けたリサーチも強化してまいります。

(4) ブラップジャパングループの更なる経営体制の効率化

当社グループでは、クライアントに対しグループ内の幅広いサービスを活用し、協業体制を構築しています。今後も当社グループの業容拡大を図るため、社内インフラの一元化やサポート体制の共有を図り、更なる経営資源の有効活用を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご留意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成26年8月31日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) P R業界における取引慣行

P R先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、イベント業務は景気動向により規模縮小、延期、中止の要請による大幅な変動、また編集制作業務はクライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なP Rプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。P R事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはP R会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、P Rのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるP R業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、P Rプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のP Rプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4)資本関係及び業務提携

WPP Group plc.との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc.(以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が故当社代表取締役会長矢島尚から株式を譲り受け、平成26年8月31日現在当社の株式935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのP R部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのP R部門であるオグルヴィから当社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントからの受注の減少や、本契約の解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に軽微ながら影響を

与える可能性があります。

北京普樂普公共關係顧問有限公司の子会社化

当社グループは平成18年11月30日付けで、業務提携契約を締結していた北京普樂普公共關係顧問有限公司の株式取得及び増資により、議決権の60%を保有し、北京普樂普公共關係顧問有限公司を連結子会社化いたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

株式会社旭エージェンシーの子会社化

当社グループは平成21年3月3日付けで、株式会社旭エージェンシーの株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は主として外国食品関係の公益法人・企業などの日本国内での広報・PR及び販売促進活動を行っており、30年以上の歴史があります。当社グループといたしましては、食品関係の広報コンサルティング・代行業務を補完し、発展させる見込みが高いことに加え、パイリಂಗスタッフの効率的な交流によるサービスの高度化が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウィタンアソシエイツ株式会社の子会社化

当社グループは平成24年12月5日付けで、ウィタンアソシエイツ株式会社の株式取得により、議決権の100%を保有し、連結子会社化いたしました。同社は、現在まで、主に欧州関連団体の日本国内における広報・PR及び販売促進活動を行っているほか、国内企業、外資系企業の日本市場における広報活動支援業務を中心に30年以上の歴史があります。同社が有する欧州関連団体への広報コンサルティング・代行業務、また、そこで培ったネットワークや日本国内での幅広い実績は、当社が有する顧客基盤、業務ノウハウをベースに、欧州におけるインバウンド/アウトバウンド両面のPR業務の補完を図るとともに、日本市場におきましても両社のノウハウ、ナレッジなど情報資産の共有化により、国内でのサービス領域に拡大に努め、更なる事業成長が見込めるとともに、グループ内の広報・PR分野における情報資産の拡大が期待できますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の子会社化

当社の連結子会社である株式会社ブレインズ・カンパニーは、平成21年12月31日付けにて、北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の株式の取得により議決権の60%を保有し、連結子会社といたしました。同社は中国における日本企業のPR業務を主に受注し堅調に推移していますが、同社の業績によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5)情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6)クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したもからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7)知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8)為替変動の影響について

当社グループは、中国子会社2社及び欧米企業・団体の業務中心の株式会社旭エージェンシー、並びに欧州関連団体への業務中心のウィタンアソシエイツ株式会社が連結業績へ組入れられています。従って、海外での業績及び海外クライアントからの受注によるPR活動等の取り組みにおいて、為替変動の影響を受けております。事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難なことから、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9)カントリーリスクについて

当社グループの子会社のうち2社は中国において事業活動を展開していますが、今後当該地域における、景気の変動、法律等の改正、紛争や災害、伝染病の蔓延等、不測の事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約書名	契約内容	契約期間
(株)ブラップジャパン	オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド	米国	Principles of Partnership	WPP Group plc.のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。	平成17年3月16日～平成18年3月15日以降1年毎自動更新

(注) オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドとのPrinciples of Partnership は、平成14年1月22日に締結されたものが改定されたものです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、3,603百万円と前連結会計年度に比べ145百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産が23百万円減少したものの、現金及び預金53百万円、受取手形及び売掛金75百万円、未収入金19百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、672百万円と前連結会計年度に比べ63百万円の減少となりました。これは、長期性預金が44百万円増加したものの、差入保証金が14百万円減少したことや、繰延税金資産が63百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、1,098百万円と前連結会計年度に比べ12百万円の増加となりました。これは、未払法人税等48百万円、未払費用36百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金20百万円、賞与引当金22百万円、未成業務受入金40百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、313百万円と前連結会計年度に比べ160百万円の減少となりました。これは、主に役員退職慰労引当金164百万円が減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、2,865百万円と前連結会計年度に比べ228百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が212百万円増加したのに加え、その他有価証券評価差額金6百万円、為替換算調整勘定4百万円、少数株主持分4百万円が増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における主な勘定科目等の増減の状況は次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度において売上高は5,455百万円と前連結会計年度に比べ645百万円(13.4%)の増収となりました。これは、国内の連結子会社1社が減収となったものの、当社単体の売上高は141百万円(4.3%)の増収となったことに加え、中国子会社2社において大型イベントを受注し業績が好調だったことにより増収となりました。更に、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化されたウィタンアソシエイツ株式会社の売上高が貢献したことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、653百万円と前連結会計年度に比べ98百万円(17.8%)の増益となりました。これは、外注費及び媒体費等の売上原価が前連結会計年度に比べ489百万円(14.0%)増加したことや、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ56百万円(7.4%)増加したものの、売上高が前連結会計年度より645百万円(13.4%)の増収となったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、657百万円と前連結会計年度に比べ66百万円(11.2%)の増益となりました。営業利益が98百万円(17.8%)の増益となったものの、主に前連結会計年度に計上された投資有価証券売却益21百万円が計上されなかったことによるものです。

(当期純利益)

当期純利益は、320百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(2.1%)の増益となりました。これは、前連結会計年度に計上されなかった特別損失の役員退職慰労金35百万円などが当連結会計年度に計上されたものの、経常利益が66百万円(11.2%)の増益となったことによるものです。これらの結果、税金等調整前当期純利益が24百万円

(4.2%)増加したものの、主に役員退職慰労金の支給により、前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税が73百万円(33.4%)の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	66.0	65.2	63.1	61.0	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	78.1	85.5	71.4	118.7	94.8
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)				243	13,108

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所設備	67,862		14,507	82,370	170 (37)

(2) 国内子会社

(平成26年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
(株)ブレインズ・カンパニー 本社 (東京都港区)	事務所設備			876	876	11 ()
(株)旭エージェンシー 本社 (東京都港区)	事務所設備	1,575		900	2,476	7 ()
ウイタンアソシエイツ(株) 本社 (東京都港区)	事務所設備			416	416	5 (2)

(3) 在外子会社

(平成26年8月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両運搬具	その他	合計	
北京普楽普公共関係顧問有限公司 本社 (中国北京市)	事務所設備			4,208	4,208	53 ()
北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 本社 (中国北京市)	事務所設備			1,076	1,076	13 ()

- (注) 1 建物の全部を賃借しております。なお、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、上記の提出会社において発生した事務所の年間賃借料が168,339千円となっております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 上記中(外書)は、臨時従業員数であります。
- 4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,716,000
計	18,716,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,679,010	4,679,010	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,679,010	4,679,010		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月7日 (注)	500,000	4,679,010	181,000	470,783	244,425	374,437

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 910円 引受価額 850.85円
発行価額 724円 資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	13	14	8	3	1,334	1,375	
所有株式数(単元)		1,043	326	585	9,474	42	35,313	46,783	
所有株式数の割合(%)		2.2	0.7	1.2	20.2	0.0	75.4	100.0	

(注) 自己株式682,726株は、「個人その他」に6,827単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、682,726株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ピーヴィー (常任代理人 オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社)	オランダ王国ロッテルダム、ディーイー3072、ウィルヘルミナブレイン10 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	935	20.00
矢島 婦美子	川崎市麻生区	885	18.92
野村 しのぶ	東京都渋谷区	394	8.42
矢島 さやか	川崎市麻生区	367	7.85
泉 隆	東京都練馬区	230	4.92
杉田 敏	東京都豊島区	140	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	80	1.72
ブラップジャパン従業員持株会	東京都港区赤坂1-12-32	62	1.33
小山 純子	東京都世田谷区	50	1.07
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	45	0.97
計		3,190	68.19

(注) 1 当社は、自己株式682,726株(14.59%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2 前事業年度末現在主要株主であった「矢島婦美子 矢島さやか 野村しのぶ 共有代表者 矢島婦美子」については、矢島尚氏が平成24年12月29日に逝去され、矢島婦美子氏を代表者として、相続人で共有となっている株式でありましたが、相続手続きが完了し、当事業年度末では矢島婦美子氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 682,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,995,600	39,956	
単元未満株式	普通株式 710		
発行済株式総数	4,679,010		
総株主の議決権		39,956	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラップジャパン	東京都港区赤坂1-12-32	682,700		682,700	14.59
計		682,700		682,700	14.59

(注) 上記の表は、完全議決権株式(自己株式等)の明細であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	682,726		682,726	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮、株主への利益還元を実施いたします。

内部留保金の使途につきましては、長期的な視点に立った設備投資、事業拡大のための買収資金確保、情報投資等の資金需要に備えることとしております。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第44期の配当金につきましては、業績が増収増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき29円の普通配当（前期は普通配当27円）を実施いたしました。この結果、配当性向は42.3%となりました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月27日 定時株主総会決議	115,892	29

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	850	875	776	2,589	2,095
最低(円)	390	500	603	602	787

（注）株価は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所（JASDAQ市場）、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、平成22年4月1日を合併期日として、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所に経営統合されております。また、平成22年10月12日付で、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に上場しております。更に、株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,110	1,023	978	1,328	1,265	1,115
最低(円)	887	861	787	869	1,011	980

（注）株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	コミュニケーション・サービス統括本部長 兼戦略企画本部長	杉 田 敏	昭和19年2月16日生	昭和41年4月 昭和47年8月 昭和47年9月 昭和48年6月 平成2年10月 平成10年8月 平成13年12月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年11月 平成21年3月 平成22年4月 平成25年11月 朝日イブニングニュース社入社 オハイオ州立大学 ジャーナリズム修士取得 シンシナチ・ポスト社入社 パーソンマステラ ニューヨーク 本社入社 当社取締役副社長就任 営業企画本部長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 当社戦略企画本部及びブラップ大 学担当就任 北京普楽普公共関係顧問有限公 司 董事長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社旭エージェンシー 取締役就任 同社監査役就任(現任) 当社コミュニケーション・サービ ス統括本部長兼戦略企画本部長就 任(現任)	(注)3	140
専務取締役	管理本部長	泉 隆	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 昭和45年9月 平成5年11月 平成10年8月 平成12年3月 平成13年12月 平成14年11月 平成19年11月 平成19年12月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年9月 平成25年1月 株式会社富士広告入社 当社設立に参加、取締役就任 常務取締役就任 コミュニケーションサービス本部 長就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 同社代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長就任 北京普楽普公共関係顧問有限公 司 董事長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 株式会社旭エージェンシー 監査役就任 管理部門長就任 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司 董事長就任(現任) 株式会社旭エージェンシー 代表取締役会長就任(現任) 管理本部長就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 取締役就任(現任)	(注)3	230
取締役		松 本 一 郎	昭和15年5月30日生	昭和39年4月 昭和63年11月 平成7年5月 平成8年6月 平成14年8月 平成25年9月 平成25年10月 平成25年11月 平成25年11月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行西新橋支店長就任 共英製鋼株式会社 経営企画部長 就任 共英製鋼株式会社 監査役就任 当社常勤監査役就任 顧問就任 北京普楽普公共関係顧問有限公 司 監事就任(現任) 取締役就任(現任) 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任(現任)	(注)3	2
取締役	第1 コミュニケーション・サービ ス 本部長	右 山 真 紀	昭和39年7月5日生	平成3年2月 平成8年2月 平成9年3月 平成19年3月 平成23年12月 平成25年11月 株式会社衛星チャンネル(朝日 ニュースター)入社 株式会社ジュニアシダ入社 当社入社 CS本部コンシューマーコミュニ ケーション第3部部長就任 執行役員就任 取締役第1コミュニケーション・ サービス本部長就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		小山 純子	昭和26年4月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 国際部部长就任 平成10年1月 取締役就任 平成10年8月 コミュニケーションサービス本部 第1部部长就任 平成14年11月 常務取締役就任 平成15年9月 コミュニケーションサービス本部 第1部、第5部、第6部担当役員 就任 平成19年11月 コンシューマーコミュニケーション サービス第1部、第2部、第3 部担当役員就任 株式会社ブレインズ・カンパニー 監査役就任 平成20年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任) 平成21年12月 北京博瑞九如公共関係顧問有限公 司董事就任(現任)	(注)3	50
取締役 (非常勤)		野村 しのぶ	昭和48年6月3日生	平成8年4月 株式会社ジャッツ入社 平成9年4月 株式会社日本旅行入社 平成17年5月 聖マリアンナ医科大学医局勤務 平成24年12月 ノムラクリニック勤務(現任) 株式会社イグレックオフィス取締 役(現任) 平成25年9月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	394
取締役 (非常勤)		福島 栄一	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 第二東京弁護士会登録 昭和60年2月 尚和法律事務所開設同パートナー 平成13年2月 株式会社不二越監査役(現任) 平成14年1月 あさひ法律事務所パートナー 平成19年7月 西村あさひ法律事務所パートナー 平成24年7月 西村あさひ法律事務所オブカウン セル(現任) 平成25年9月 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		荒川 純	昭和25年5月30日生	昭和49年4月 株式会社東京銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成16年5月 理想科学工業株式会社入社 平成23年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		藤岡 秀樹	昭和18年4月29日生	昭和49年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和57年5月 藤岡秀樹法律事務所開設(現任) 平成12年6月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役 (非常勤)		宇野 紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 アーサーアンダーセンアンドカン パニー東京事務所入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和54年12月 税理士登録 昭和56年9月 アーサーアンダーセン東京事務所 税務部門(宇野紘一税理士事務所) 代表パートナー 昭和63年4月 国際財政学会会員 平成12年8月 CPA UNO OFFICE設立(現任) 平成19年3月 国際興業株式会社社外監査役 平成25年11月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
計						823

- (注) 1 取締役野村しのぶ氏及び取締役福島栄一氏は、社外取締役であります。
2 監査役荒川純氏、監査役藤岡秀樹氏、監査役宇野紘一氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

なお、当社が上場していた株式会社大阪証券取引所（現株式会社東京証券取引所）JASDAQ（スタンダード）の「企業行動規範に関する規則」第8条の定めにより、平成22年11月26日開催の定時株主総会において監査役会を設置することといたしました。

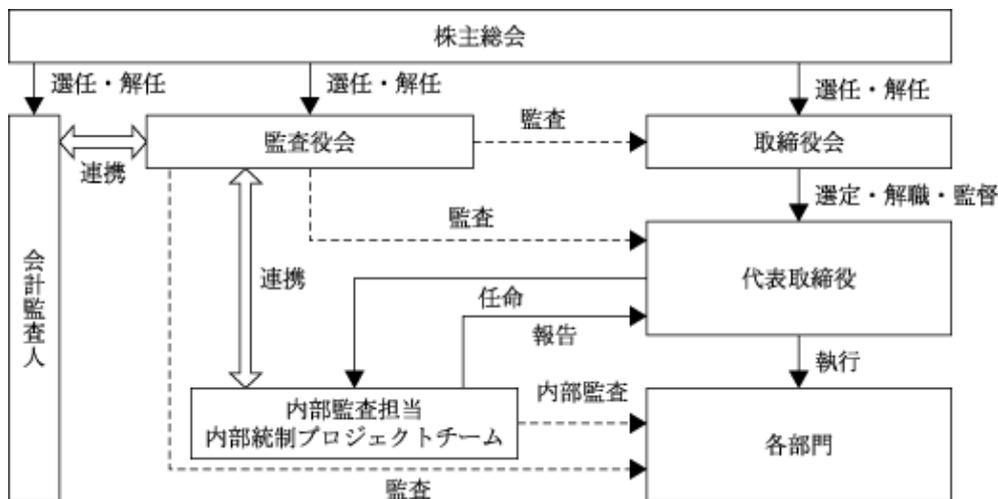
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在において社外取締役2名を含む6名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成し、3名すべてが社外監査役となっております。月1回の定例取締役会または監査役会に出席し経営に対する監視を行っております。社外監査役荒川純氏及び社外監査役宇野紘一氏との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役藤岡秀樹氏との間についても、当社の株式3千株保有以外は同様に特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する方針

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。

また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、荒川純氏、弁護士の藤岡秀樹氏及び公認会計士の宇野紘一氏を社外監査役として登用しております。さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

ハ 内部統制システムの整備状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の

内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や監査法人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時的監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、営業管理、総務、経理などの管理部門が、職務権限規程や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

内部統制の構築に当たっての全社的な管理については、会社法及び金融商品取引法上の内部統制体制を整備するため内部統制プロジェクトチームを組成して行っております。最終的な内部統制の評価責任者である経営者を補助して評価を実施するものとして、内部統制の整備、評価業務に精通している内部統制プロジェクトチームが内部監査担当と連携し、自らの業務を評価することにならない範囲において独立的評価を実施するものとしております。なお、当プロジェクトチームの構成員は、IT、内部監査、経理、管理、営業関連業務に精通している者を招集し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

b. 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは当連結会計年度において、監査計画書に基づき、「職務権限規程」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

内部統制プロジェクトチームは、財務報告に係る内部統制基本計画書に基づき、内部統制の一次評価を子会社も含めて実施し、その後、決算処理を含めたロールフォワードを実施いたしました。これらの評価においても内部統制の有効性が確認されたため、最終的に当社グループの内部統制は「有効である」という評価結果となりました。また、これらの内部統制監査結果は「第44期 内部統制 最終評価結果報告書」を作成し、社長に報告しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクを一元的に管理し、主要なリスクを抽出、予防の方策、またリスクが発生した場合は迅速な情報収集・分析的確に行い、被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社の企業価値を保全するために「リスク対策委員会」を設置し、リスク管理規程に従った運用及び管理のもと、リスクへの対策を適切に実施しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者が監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、内部監査を計画的に実施しております。また、社長の命を受けた監査担当者（担当者7名）は監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対して

は、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化及び業務の適正な遂行を図っております。

ロ 監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への出席、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、社外監査役である弁護士藤岡秀樹氏の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

取締役野村しのぶ氏及び取締役福島栄一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。当社におきましては、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす取締役2名を配するとともに、会社独自の取組みを以下の通り行っており、現取締役7名の体制においてガバナンスは機能しているものと認識しております。また、社外取締役より1名（取締役福島栄一氏）を独立役員として選任しており、一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

a. 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、「ブラップ・コンプライアンス・マニュアル（行動規範）」を策定し配布、またコーポレート・ガバナンスと経営理念、企業倫理が記載されている「ブラップジャパン・ハンドブック」を配付し、周知徹底を図るとともに、社内教育機関である「ブラップ大学」にて教育研修できる体制をとっております。さらに、取締役及び従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度「ブラップ・ホットライン」を実施しております。

b. 内部監査規程に基づき監査担当者が監査役と連携し、内部監査を計画的に実施しております。また、内部統制基本計画書に基づき内部統制プロジェクトチームが内部監査担当者と連携し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めた、より実質的な内部統制を構築できる体制としております。

c. 当社は、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多いため、インサイダー取引防止規程及び秘密管理規程を制定し、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、ISO/IEC27001(ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム)の認証を全社で取得しており、当社の情報セキュリティが適切に行われていることを、第三者機関によって証明できる体制となっております。

ロ 社外監査役

監査役荒川純氏、監査役藤岡秀樹氏及び監査役宇野紘一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、監査役3名中3名すべてを社外監査役とすることで、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能を強化しております。

八 社外役員の状況

a. 社外役員との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等

社外取締役の野村しのぶ氏は、主に当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的に、社外取締役に選任されております。同氏は当社の創業者である故矢島尚前代表取締役会長の親族であり、当社株式39万株を保有しております。同氏が兼職するノムラクリニクならびに株式会社イグレックオフィスと当社の間には重要な取引その他の利害関係はありません。

社外取締役の福島栄一氏は、弁護士であり、主に法律の専門家としての豊富な経験と高い見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能としての見地からの発言を行っております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として一般株主と利益相反が生じることなく、外部からの客観的、中立の経営監視に努

めております。同氏が所属する西村あさひ法律事務所と当社の間には役務提供等の取引関係はありますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役の荒川純氏は、主に内部統制及び管理業務の専門的知識と経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能としての見地からの発言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の藤岡秀樹氏は、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、日常業務に関して、弁護士の助言と指導を適宜実施しており、法務リスク管理体制の強化に努めております。同氏は当社株式3千株を保有しておりますが、その他の特別の利害関係はありません。

社外監査役の宇野紘一氏は、公認会計士及び税理士としての豊富な専門知識と長年の実務経験からの視点に基づくコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かすという見地からの発言を行っております。同氏が兼職するCPA UNO OFFICEと当社の間には重要な取引その他の利害関係はありません。

b. 社外役員の選任状況に関する考え方

社外役員の選任につきましては、弁護士及び公認会計士等の専門的資格を有するか、又は同様の経営及び会計の専門知識と経験を有する方が望ましいと考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

c. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前記「 内部監査及び監査役監査」に記載の通りであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	71			35	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	23	23				6

- (注) 1. 上記の報酬の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額7百万円を含んでおります。
2. 上記の取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
3. 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員等の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針はございません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損 処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	60	69	2		14	

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

秋山 茂盛（有限責任 あずさ監査法人）

加藤 雅之（有限責任 あずさ監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 3名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		19	
連結子会社				
計	18		19	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenが実施した連結子会社の財務諸表レビュー及び財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬の額は16万元であります。

当連結会計年度

当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenが実施した連結子会社の財務諸表監査及び財務諸表レビューに対する報酬の額は20万元であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査予定時間や監査計画の内容等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)及び第44期事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加並びに会計専門書の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,749	2,354,946
受取手形及び売掛金	894,892	969,903
有価証券	21,949	23,152
たな卸資産	¹ 126,937	¹ 135,119
繰延税金資産	78,079	54,671
その他	38,214	67,377
貸倒引当金	3,278	1,255
流動資産合計	3,458,544	3,603,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	110,652	103,784
減価償却累計額	29,213	34,346
建物及び構築物(純額)	81,438	69,437
その他	74,128	76,485
減価償却累計額	50,137	54,498
その他(純額)	23,990	21,986
有形固定資産合計	105,429	91,424
無形固定資産		
のれん	30,642	19,735
借地権	557	557
ソフトウェア	10,263	8,778
無形固定資産合計	41,463	29,071
投資その他の資産		
投資有価証券	110,434	119,679
差入保証金	264,780	249,815
繰延税金資産	189,499	125,630
その他	24,758	56,914
投資その他の資産合計	589,472	552,040
固定資産合計	736,365	672,536
資産合計	4,194,910	4,276,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,413	496,046
未払法人税等	139,102	90,419
未成業務受入金	79,920	120,543
賞与引当金	63,288	85,760
その他	327,397	305,245
流動負債合計	1,085,121	1,098,015
固定負債		
退職給付引当金	138,491	-
役員退職慰労引当金	333,807	169,160
退職給付に係る負債	-	143,650
その他	837	279
固定負債合計	473,136	313,089
負債合計	1,558,258	1,411,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金	374,437	374,437
利益剰余金	2,148,244	2,360,652
自己株式	434,373	434,373
株主資本合計	2,559,092	2,771,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,813	10,086
為替換算調整勘定	17,286	22,015
その他の包括利益累計額合計	472	11,928
少数株主持分	77,086	81,918
純資産合計	2,636,651	2,865,347
負債純資産合計	4,194,910	4,276,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,810,497	5,455,910
売上原価	3,486,988	3,976,820
売上総利益	1,323,509	1,479,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,435	155,950
従業員給料及び手当	200,437	213,516
従業員賞与	40,362	59,043
賞与引当金繰入額	13,309	21,435
退職給付費用	4,131	4,252
役員退職慰労引当金繰入額	12,097	10,652
貸倒引当金繰入額	2,588	3,032
減価償却費	6,936	7,248
地代家賃	52,908	57,393
その他	271,046	298,790
販売費及び一般管理費合計	768,254	825,250
営業利益	555,255	653,840
営業外収益		
受取利息	1,279	1,519
受取配当金	4,953	2,679
為替差益	7,906	-
投資有価証券売却益	21,295	-
その他	4,788	1,388
営業外収益合計	40,223	5,587
営業外費用		
為替差損	-	434
支払利息	1,672	19
出資金運用損	1,716	1,637
その他	900	115
営業外費用合計	4,289	2,206
経常利益	591,189	657,221
特別利益		
固定資産売却益	1 775	-
特別利益合計	775	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,015	2 912
役員退職慰労金	-	35,060
訴訟関連損失	-	10,060
事務所移転費用	4,387	812
特別損失合計	6,403	46,845
税金等調整前当期純利益	585,560	610,376
法人税、住民税及び事業税	219,817	146,460
法人税等調整額	6,306	83,557
法人税等合計	226,123	230,018
少数株主損益調整前当期純利益	359,437	380,357
少数株主利益	45,710	60,049
当期純利益	313,726	320,307

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	359,437	380,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,811	6,727
為替換算調整勘定	45,982	9,367
その他の包括利益合計	¹ 70,793	¹ 16,094
包括利益	430,231	396,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,127	332,655
少数株主に係る包括利益	64,103	63,796

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	1,937,369	434,288	2,348,303
当期変動額					
剰余金の配当			99,909		99,909
当期純利益			313,726		313,726
福利基金			2,942		2,942
自己株式の取得				85	85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			210,874	85	210,789
当期末残高	470,783	374,437	2,148,244	434,373	2,559,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,625	10,303	51,928	47,400	2,343,775
当期変動額					
剰余金の配当					99,909
当期純利益					313,726
福利基金					2,942
自己株式の取得					85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,811	27,589	52,400	29,686	82,087
当期変動額合計	24,811	27,589	52,400	29,686	292,876
当期末残高	16,813	17,286	472	77,086	2,636,651

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	470,783	374,437	2,148,244	434,373	2,559,092
当期変動額					
剰余金の配当			107,899		107,899
当期純利益			320,307		320,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			212,408		212,408
当期末残高	470,783	374,437	2,360,652	434,373	2,771,500

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,813	17,286	472	77,086	2,636,651
当期変動額					
剰余金の配当					107,899
当期純利益					320,307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,727	4,728	11,456	4,831	16,287
当期変動額合計	6,727	4,728	11,456	4,831	228,695
当期末残高	10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	585,560	610,376
減価償却費	24,416	24,493
のれん償却額	14,223	10,907
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,897	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,097	164,647
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	5,158
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,261	22,472
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,360	2,023
受取利息及び受取配当金	6,233	4,198
支払利息	1,672	19
有形固定資産売却損益 (は益)	775	-
固定資産除却損	2,015	912
投資有価証券売却損益 (は益)	21,295	-
売上債権の増減額 (は増加)	162,689	75,011
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,103	8,181
仕入債務の増減額 (は減少)	243,360	20,633
その他	56,102	4,648
小計	631,351	445,558
利息及び配当金の受取額	6,201	4,257
利息の支払額	1,672	19
法人税等の支払額	230,234	195,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,645	254,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,003	14,806
定期預金の払戻による収入	6,427	12,000
有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	108,808	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 17,927	-
有形固定資産の取得による支出	9,312	21,696
有形固定資産の売却による収入	2,833	-
無形固定資産の取得による支出	1,743	2,578
貸付金の回収による収入	970	970
敷金及び保証金の差入による支出	2,096	3,973
敷金及び保証金の回収による収入	544	10,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,353	19,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	115,529	-
自己株式の取得による支出	85	-
配当金の支払額	100,308	108,394
少数株主への配当金の支払額	23,238	34,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,160	142,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,162	2,149
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	319,000	94,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,960	1,986,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,986,960	1 2,081,567

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、(株)旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
未成業務支出金	123,289千円	133,614千円
貯蔵品	3,648千円	1,505千円
計	126,937千円	135,119千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
車両運搬具	775千円	千円

2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
建物及び構築物	1,908千円	762千円
その他(器具備品)	107千円	149千円
計	2,015千円	912千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,821千円	10,446千円
組替調整額	21,295千円	千円
税効果調整前	38,526千円	10,446千円
税効果額	13,715千円	3,718千円
その他有価証券評価差額金	24,811千円	6,727千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	45,982千円	9,367千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	45,982千円	9,367千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	45,982千円	9,367千円
その他の包括利益合計	70,793千円	16,094千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010			4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,619	107		682,726

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	99,909	25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010			4,679,010

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726			682,726

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	107,899	27	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,301,749千円	2,354,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	314,788千円	273,379千円
現金及び現金同等物	1,986,960千円	2,081,567千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

ウィタンアソシエイツ株式会社

(平成24年11月30日現在)

流動資産	240,516千円
固定資産	5,924千円
のれん	30,362千円
流動負債	123,736千円
固定負債	53,545千円
被取得企業の取得価額	99,522千円
被取得企業の現金及び現金同等物	117,449千円
差引：連結子会社の取得による収入	17,927千円

当連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
1年以内	259,379千円	286,950千円
1年超	21,614千円	603,035千円
合計	280,994千円	889,986千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,301,749	2,301,749	
(2) 受取手形及び売掛金	894,892	894,892	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,725	725
その他有価証券	82,383	82,383	
(4) 差入保証金	264,780	252,588	12,192
資産計	3,593,806	3,582,339	11,466
(5) 支払手形及び買掛金	475,413	475,413	
負債計	475,413	475,413	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,301,749			
(2) 受取手形及び売掛金	894,892			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			50,000	
合計	3,196,641		50,000	

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946	2,354,946	
(2) 受取手形及び売掛金	969,903	969,903	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,695	695
その他有価証券	92,832	92,832	
(4) 差入保証金	249,815	247,007	2,807
資産計	3,717,498	3,715,385	2,112
(5) 支払手形及び買掛金	496,046	496,046	
負債計	496,046	496,046	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示額によっております。なお、Money Market Fundについては短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,354,946			
(2) 受取手形及び売掛金	969,903			
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券			50,000	
合計	3,324,850		50,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,725	725
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50,000	50,725	725

当連結会計年度(平成26年8月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,695	695
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50,000	50,695	695

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成25年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,434	84,459	24,025
債券			
その他	21,949	24,032	2,082
小計	82,383	108,492	26,108
合計	82,383	108,492	26,108

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,679	84,459	14,780
債券			
その他	23,152	24,034	882
小計	92,832	108,494	15,662
合計	92,832	108,494	15,662

(注) 当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	90,927	16,092	
その他	17,881	5,202	
合計	108,808	21,295	

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)
退職給付債務(千円)	138,491
退職給付引当金(千円)	138,491

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
勤務費用(千円)	15,924
退職給付費用(千円)	15,924

なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	138,491	千円
退職給付費用	20,753	"
退職給付の支払額	15,594	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	143,650	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
		"
非積立型制度の退職給付債務	143,650	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	"
		"
退職給付に係る負債	143,650	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	143,650	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 20,753 千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,998千円	6,717千円
未払事業所税	1,774千円	1,577千円
賞与引当金	24,078千円	30,562千円
貸倒引当金	269千円	104千円
その他有価証券評価差額金	741千円	313千円
未払費用	28,546千円	2,057千円
その他	12,670千円	13,338千円
合計	78,079千円	54,671千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
合計	千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	78,079千円	54,671千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	49,329千円	千円
役員退職慰労引当金	125,953千円	60,651千円
退職給付に係る負債	千円	51,175千円
その他有価証券評価差額金	8,553千円	5,261千円
敷金償却費	5,359千円	8,422千円
減価償却費	467千円	347千円
その他	1,642千円	1,577千円
小計	191,305千円	127,436千円
控除：評価性引当金	1,806千円	1,806千円
合計	189,499千円	125,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年8月31日)及び当連結会計年度末(平成26年8月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,599,582	807,529	403,386	4,810,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,767,686	1,232,235	455,988	5,455,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)及び当連結会計年度(自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	640円49銭	696円50銭
1株当たり当期純利益	78円50銭	80円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,636,651	2,865,347
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	77,086	81,918
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,564	2,783,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,996	3,996

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	313,726	320,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,726	320,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,996	3,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,082,947	2,645,545	3,991,885	5,455,910
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	67,322	209,740	432,360	610,376
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	10,806	87,005	228,981	320,307
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.70	21.77	57.30	80.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.70	19.07	35.53	22.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,411	1,948,613
受取手形	27,880	19,712
売掛金	573,170	641,005
有価証券	21,949	23,152
未成業務支出金	56,355	51,496
貯蔵品	3,137	983
前払費用	14,508	25,688
繰延税金資産	72,741	51,313
その他	5,121	12,584
貸倒引当金	323	48
流動資産合計	2,709,952	2,774,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,191	101,422
減価償却累計額	27,921	33,560
建物（純額）	79,269	67,862
機械、運搬具及び工具器具備品	61,696	63,109
減価償却累計額	44,050	48,601
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	17,645	14,507
有形固定資産合計	96,915	82,370
無形固定資産		
借地権	557	557
ソフトウェア	10,247	8,281
無形固定資産合計	10,804	8,838
投資その他の資産		
投資有価証券	110,434	119,679
関係会社株式	260,846	260,846
関係会社出資金	34,142	34,142
出資金	3,433	1,716
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,308	2,451
繰延税金資産	174,553	109,261
差入保証金	250,201	241,967
長期預金	-	44,215
その他	14,460	4,985
投資その他の資産合計	851,378	819,265
固定資産合計	959,098	910,473
資産合計	3,669,051	3,684,975

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,893	70,604
買掛金	283,497	319,315
未払金	61,539	54,511
未払費用	101,657	63,207
未払法人税等	92,030	47,317
未払消費税等	21,238	13,798
未成業務受入金	60,901	92,356
預り金	32,930	29,389
賞与引当金	58,560	82,065
流動負債合計	777,250	772,566
固定負債		
退職給付引当金	134,408	138,381
役員退職慰労引当金	297,130	129,760
長期預り保証金	13,265	24,265
固定負債合計	444,804	292,407
負債合計	1,222,054	1,064,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金	374,437	374,437
資本剰余金合計	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金	42,518	42,518
繰越利益剰余金	1,978,162	2,144,440
利益剰余金合計	2,052,962	2,219,240
自己株式	434,373	434,373
株主資本合計	2,463,810	2,630,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,813	10,086
評価・換算差額等合計	16,813	10,086
純資産合計	2,446,996	2,620,001
負債純資産合計	3,669,051	3,684,975

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	3,294,751	3,436,373
売上原価	2,409,073	2,493,205
売上総利益	885,677	943,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,054	87,090
従業員給料及び手当	162,220	169,795
従業員賞与	30,462	37,965
法定福利費	37,062	38,312
賞与引当金繰入額	12,732	20,954
退職給付費用	2,995	4,107
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	7,930
減価償却費	5,957	5,924
地代家賃	42,736	43,334
支払報酬	20,881	21,442
事務用消耗品費	11,774	16,278
その他	130,094	137,433
販売費及び一般管理費合計	566,371	590,567
営業利益	319,306	352,600
営業外収益		
受取利息	249	156
有価証券利息	552	552
受取配当金	¹ 66,141	¹ 96,494
為替差益	3,529	-
経営指導料	¹ 1,862	¹ 1,200
投資有価証券売却益	21,295	-
その他	1,149	2,500
営業外収益合計	94,781	100,903
営業外費用		
出資金運用損	1,716	1,637
為替差損	-	411
その他	900	100
営業外費用合計	2,616	2,149
経常利益	411,471	451,355
特別利益		
固定資産売却益	² 775	-
特別利益合計	775	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,978	³ 511
役員退職慰労金	-	35,060
訴訟関連損失	-	10,060
事務所移転費用	3,265	-
特別損失合計	5,243	45,632
税引前当期純利益	407,002	405,723
法人税、住民税及び事業税	134,282	48,545
法人税等調整額	9,000	83,000
法人税等合計	143,282	131,545
当期純利益	263,719	274,177

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,006,542	41.6	965,688	38.8
外注費		870,982	36.0	957,536	38.5
経費		543,745	22.4	565,121	22.7
当期総業務支出金		2,421,270	100.0	2,488,345	100.0
期首未成業務支出金		44,158		56,355	
合計		2,465,429		2,544,701	
期末未成業務支出金		56,355		51,496	
売上原価		2,409,073		2,493,205	

(脚注)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成業務支出金及び売上原価に配賦しております。

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
地代家賃	51,452千円	58,730千円
支払手数料	133,804千円	167,566千円
旅費交通費	36,626千円	32,230千円
資料費	103,276千円	85,495千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,814,352	1,889,152
当期変動額							
剰余金の配当						99,909	99,909
当期純利益						263,719	263,719
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						163,809	163,809
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,978,162	2,052,962

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434,288	2,300,085	41,625	41,625	2,258,460
当期変動額					
剰余金の配当		99,909			99,909
当期純利益		263,719			263,719
自己株式の取得	85	85			85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,811	24,811	24,811
当期変動額合計	85	163,724	24,811	24,811	188,535
当期末残高	434,373	2,463,810	16,813	16,813	2,446,996

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	1,978,162	2,052,962
当期変動額							
剰余金の配当						107,899	107,899
当期純利益						274,177	274,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						166,277	166,277
当期末残高	470,783	374,437	374,437	32,281	42,518	2,144,440	2,219,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	434,373	2,463,810	16,813	16,813	2,446,996
当期変動額					
剰余金の配当		107,899			107,899
当期純利益		274,177			274,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,727	6,727	6,727
当期変動額合計		166,277	6,727	6,727	173,005
当期末残高	434,373	2,630,088	10,086	10,086	2,620,001

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3～15年

器具備品 4～15年

取得価額が10万円以上20万円未満の一括償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
受取配当金	61,195千円	93,829千円
経営指導料	1,862千円	1,200千円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
車両運搬具	775千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
建物	1,908千円	491千円
器具備品	70千円	20千円
計	1,978千円	511千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年 8月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式260,846千円)は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,638千円	5,089千円
未払事業所税	1,774千円	1,577千円
賞与引当金	22,253千円	29,215千円
その他有価証券評価差額金	741千円	313千円
未払費用	28,546千円	2,057千円
その他	11,787千円	13,060千円
合計	72,741千円	51,313千円
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	千円	千円
合計	千円	千円
繰延税金資産(流動)の純額	72,741千円	51,313千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	47,849千円	49,263千円
役員退職慰労引当金	112,486千円	46,194千円
その他有価証券評価差額金	8,553千円	5,261千円
敷金償却費	5,359千円	8,422千円
減価償却費	467千円	347千円
その他	950千円	885千円
小計	175,666千円	110,375千円
控除：評価性引当金	1,113千円	1,113千円
合計	174,553千円	109,261千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	7.5
法定実効税率変更による影響額		1.5
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	32.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	107,191	593	6,361	101,422	33,560	11,509	67,862
器具備品	61,696	3,852	2,438	63,109	48,601	6,969	14,507
有形固定資産計	168,887	4,445	8,800	164,532	82,162	18,478	82,370
無形固定資産							
借地権	557			557			557
ソフトウェア	23,287	2,049		25,336	17,055	4,015	8,281
無形固定資産計	23,844	2,049		25,893	17,055	4,015	8,838

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	323	48		323	48
賞与引当金	58,560	82,065	58,560		82,065
退職給付引当金	134,408	19,686	15,713		138,381
役員退職慰労引当金	297,130	7,930	175,300		129,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.prap.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、不測の事態により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第43期(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成25年12月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書平成25年12月19日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月14日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第44期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月17日関東財務局長に提出

(6) 確認書の訂正確認書

第44期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月27日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパン及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラップジャパンの平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブラップジャパンが平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月27日

株式会社ブラップジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	茂	盛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラップジャパンの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラップジャパンの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。